

《資料》

フランス保険契約法

青 谷 和 夫

ま え が き

ヨーロッパにおける保険法発達¹⁾の第1期は、第15世紀中葉までの時代である。保険法は、ローマ法を継受した冒険貸借（*nauticum foenus*）、ゲルマン法のギルド（*gild*）思想などを母胎として中世イタリア商港都市に定立された海上保険制度に由来するものであるが、これがフランスに導入されたのは、第15世紀のころであるといわれている。当時のそれは、慣習の時代に属するのであるが、始めて法としての取扱がみとめられたのは第16世紀の“*Guidon de la mer*”においてであるといわれている。

第2期は、法源としての慣習法時代から制定法時代にはいり、当初は海上保険について制定され、ついで火災保険に関するものがあらわれた時代である。中世イタリアの商港都市に行われた海上保険制度は、スペイン、オランダ、ドイツにも波及し、これらの商港都市は、当時行われていた各都市の模範約款を踏襲してそれぞれ法文の形式をそなえたスタット（*Statuto*）を編成するにいたった。しかし、これらの保険約款、スタットは、いずれも個人経営にかかる保険に関するものであったが、それが団体経営に移る過程において国家法典としての保険法が制定されるにいたった。1535年のスペインのカルル一世（*Carlos I*）の法令はその最古のものである。フランスにおいては、1681年に海商条例（*Ordonnance touchant la marine*、有名なルイ14世 *Louis XIV* 条例）が制定され、その後ほとんど修正されることなく1807年のフランス商法典（*Code de Commerce*）第2編第332条から第396条までの法典として継承され、フランス法系諸国の母法となっている。これらは、海上保険に関するものを本源とするものであるが、陸上保険に関しては、民法第1964条においてこれを射倖契約（*le contrat aléatoire*）の一つとして規定している。火災保険は、1118年のアイスランド法典（*Graugans*）にみることができるのであるが、生命保険については、その基礎をなす死亡表が公にされ、近代的な生命保険が相ついで生れるにいたったものの、フランスにおいては、まだ、みとめられるにいたらず、1681年の海商条例は、

生命保険をむしろ絶対に禁止していた。

第3期は、1794年のプロシア国法（*Allgemeines Landrecht für die Preussischen Staaten 1794*）に始まるとされているが、この時代には、保険契約法が制定され、当初は、法律的にも技術的にも海上保険の影響をうけるが多かったが、その後それぞれの保険種類についての特異性を法典に盛りようになり、別に保険監督法が制定整備されたのである。フランスにおいては、前述のごとく1807年の商法典に海上保険契約法がみられるものの、陸上保険については、第19世紀初葉のころまではこれを特別法として規律しなければならないほどに实际的にも技術的にも特別な形をもって現われるにいたっていなかったのみでなく、また、保険契約としても完全な形をとるにいたっていなかったという特殊事情もあって、前述のごとく、民法第1964条において射倂契約の一つとして保険契約を規定するにとどまっていた。とくに生命保険については、民法の起草者は、醜惡な犯罪的なものと考えていたのである²⁾。

ところで、第20世紀にはいるにおよんで、近代的科学が発明され、資本主義経済の進展にともない人類の経済的生活の危険が増大し、社会連帯思想が発達するにおよんで、保険制度の必要性が痛感され発展せしめられるにいたった。しかるに、陸上保険契約を規律する法規の発達は、経済界の实际的要請にともなわず、これらの保険契約は、経済的に優位に立つ保険者が一方的に定めた普通約款（*conditions générales*）によって締結され、この約款は当事者の自由な合意によって承認されることによって契約の内容をなすにいたるものとされ（附合契約 *Contrat d'adhésion*）、このような慣習は、学説・判例によってみとめられ、慣習法とされるようになった。しかし、保険契約は、判例により正されたにもかかわらず、その内容は依然としてこれを制定する保険者のために奉仕されるものとなった。このような事情は、ついに、保険契約の準拠すべき法律を制定する機運を醸成するにいたったのである。

1902年5月2日、リヨンカーン（*Charles Lyon-Caen*）を委員長とする院外委員会（*Commission extraparlamentaire*）が設けられ、審議の結果、1904年6月17日、82カ条からなる保険契約法草案ができあがり、同年7月12日下院の保険法委員会（*Commission des assurances*）の審議にゆだねられたが会期終了のため成立するにいたらなかった。その後、1908年のドイツ法およびスイス法などとの比較研究を重ね、1924年7月5日、カピタン教授（*Capitant*）を委員長とする保険契約法案起草委員会においてアンシー（*César Ancy*）、エマル（*Joseph Hémar*）など学者、実務家を網羅して検討の結果、1925年の初めには、86カ条からなる草案をまとめることができた。この草案は、時の労働大臣ゴダール（*Justin Godart*）の名をとってゴダール法案として、1925年4月7日、アンシーおよびエマルの起草になる報告書とともに立法理由書を添えて議会に提出され、1930年7月8日の議会を通過し、同年7

月13日、フランス保険契約法（Loi Relative au contrat d' Assurance du 13 Juillet 1930）として公布され、即日施行された。その後1942年6月6日、1959年1月1日の法律により一部が改正されている。

- 1) Bensa, M. E., Histoire de Contrat d' Assurance au Moyen Age, 1897; Huvelin, L'histoire du droit commercial, 1904（小町谷操三博士の訳がある）; Bruck-Möller, Kommentar zum Versicherungsvertragsgesetz, 8 Aulf, 1953.
- (2) 牧野・科学的自由探究と進化的解釈204ページ。
- (3) 青谷・保険契約法論 I 54ページ以下。

フランス保険契約法（訳）

目次

第1章 保険総則

第1節 総 則

第2節 保険契約の証明、保険証券の形式および譲渡

第3節 保険者および保険契約者（被保険者）の義務、無効および解除

第4節 時 効

第2章 損害保険

第1節 総 則

第2節 火災保険

第3節 電害保険および家畜死亡保険

第4節 責任保険

第3章 人保険

第1節 総 則

第2節 生命保険

第4章 附 則

フランス保険契約法

第1章 保険総則

第1節 総 則

（この法律の適用範囲）

第1条 この法律は、陸上保険にかぎりこれを適用する。

2 この法律は、海上保険、内水航路保険およびこれらの保険者と再保険者との間に締結される再保険には、これを適用しない。

3 この法律は、国民養老恩給金庫、国民死亡傷害保険金庫、トンチン保険組合、事業主がその労働者および使用人の業務上の傷害に対して責任を負うために締結する保険、農業相互保険金庫または金庫に関する法令の適用をさまたげない。

4 この法律は、信用保険の性質を有する業務には、これを適用しない。

(強行規定)

第2条 この法律の規定は、約定によってこれを変更することはできない。ただし、当事者に単に能力を与える規定であって、第6条、第10条、第11条、第23条、第30条から第34条まで、第36条、第38条、第40条、第41条、第45条、第50条から第52条まで、第56条、第65条、第70条、第73条および第74条の規定は、このかぎりでない。

(裁判管轄)

第3条 保険金額を支払うべき顛補額の決定および査定に関するすべての訴訟については、保険種類のいかんにかかわらず、保険契約者（被保険者）の住所地の裁判所に被告（保険者または保険契約者）を訴えなければならない。ただし、不動産または本来の動産に関する訴訟については、保険の目的の所在地の裁判所に被告を訴えなければならない。

2 すべての傷害保険については、保険契約者（被保険者）は、損害事故の発生した地の裁判所に保険者を訴えることができる。

(再保険における原保険者の責任)

第4条 保険者は、自己の保険する危険を再保険に付けるすべての場合において、保険契約者に対しては、独立してその責に任ずるものとする。

(保険契約期間・解約・暗黙の更新)

第5条 保険契約の存続期間は、保険証券においてこれを定める。保険契約者は、次項に定める方式により、少くとも6カ月前に保険者に予告をすることによって、10年ごとに契約を解約する権利を有する。ただし、生命保険に関する規定の適用をさまたげない。この権利は、保険者もまたこれを有する。この場合においては、保険証券にその旨を記載しなければならない。

2 保険契約者（被保険者）は、契約の解約を請求することができるすべての場合において、自己の選択により、かつ、約款において別段の定めをしているかどうかにかかわらず、会社の住所またはその地方における会社の代理店に対する受領書と引換にする告知により、または公正証書、書留郵便もしくは保険証券に定めたその他の方法により、これを解約することができる。

3 保険証券には、保険契約の暗黙の更新期間は、約款に別段の定めをしているかどうかにかかわらず、1年をこえることはできない旨を記載しなければならない。

（特定人または不特定人のためにする契約）

第6条 保険契約は、包括的または特別の委任に基づき、もしくは委任に基づかないで特定人のためにこれを締結することができる。委任に基づかないでその者のために保険契約が締結された場合において、被保険者が事故の発生後に追認したときであっても、当該保険契約は、その者の利益のために存する。

- 2 保険契約は、不特定人のためにも、これを締結することができる。
- 3 前項の表示がある場合においては、その条項によって知られる受益者またはその時々々の受益者の利益のためにする他人のためにする契約としての効力を有するとともに、保険契約を締結した者のためにする契約としての効力をも有する。
- 4 不特定人のためにする保険契約において、保険者に対して保険料を支払う義務を負う者は、保険契約者にかぎるものとする。保険者が保険契約者に対抗することができる抗弁は、保険証券に記載されている受益者が何人であるかどうかにかかわらず、すべてこれをもつて対抗することができる。

（契約申込の法律上の性質・契約の延長・変更・復活の申込の効力）

第7条 保険契約の申込は、保険契約者または保険者のいずれをも拘束しない。保険証券または仮証券によってのみ相互の契約を確認する。

- 2 保険契約の延長または変更もしくは停止中の契約の効力を復活させる申込が書留郵便によってなされた場合において、保険者が当該郵便の到達後10日以内にその申込を拒絶しないときは、当該申込を承諾したものとみなす。
- 3 本条の規定は、生命保険には、これを適用しない。

第2節 保険契約の証明・保険証券の形式および譲渡

（要式行為・契約変更の証明・仮証券交付の効力）

第8条 保険契約は、明瞭な文字をもってこれを書面に記載しなければならない。書面は、公証人の面前において、または私署証書をもってこれを作成することができる。

- 2 原保険契約に対するすべての追加または変更は、当事者が署名した契約変更証書をもってこれを証明しなければならない。
- 3 本条の規定は、保険証券または契約変更証書を交付する前であっても、仮証券の交付によって保険者および保険契約者（被保険者）を相互に拘束することをさまたげない。

（保険証券の記載事項）

第9条 保険証券には、保険契約の締結の日を記載しなければならない。保険証券には、つぎの事項を記載しなければならない。

- 1 契約当事者の氏名および住所

- 2 保険に付される物または人
- 3 保険される危険の性質
- 4 保険者の責任開始期および保険される期間
- 5 保険金額
- 6 保険料または保険出資

2 無効または失権について規定する証券の条項は、きわめて明瞭な文字をもって記載するのでなければ、その効力を有しない。

(保険証券の方式およびその譲渡方法)

第10条 保険証券は、これを記名式、指図式または持参人式とすることができる。

2 指図式保険証券は、裏書によって譲渡するものとする。白地式裏書によってもこれを行うことができる。

3 本条は、第61条に定めた条件においてのみこれを生命保険契約に適用する。

(保険契約者の権利の譲渡と保険者の抗弁権)

第11条 保険者は、原保険契約者に対抗することができる抗弁をもって保険証券の所持人または保険契約の利益を主張する第三者に対抗することができる。

第3節 保険者および保険契約者(被保険者)の義務、無効および解除

(重過失による事故の填補・故意または認識のある過失の場合の不填補)

第12条 偶然な事情により、または保険契約者(被保険者)の過失によって生じた滅失および損害は、保険者においてその責に任ずる。ただし、保険証券に明示され、かつ、制限的に記載されている免責の場合は、このかぎりでない。

2 保険契約者(被保険者)の故意または認識のある過失によって生じた滅失または損害については、別段の定めがある場合においても、保険者は、その責に任じない。

(保険契約者が民事責任を負うべき者の行為による事故の発生と損害填補)

第13条 保険契約者(被保険者)が民法第1384条により民事責任を負うことがあるべき者の行為によって生じた滅失および損害については、その者の過失の性質および程度のいかんを問わず、保険者において、これを担保するものとする。

(注) **民法第1384条** 自己の行為によって生ぜしめた損害または自己の責に帰すべき他人の行為もしくは保管する物によって生じた損害についても、責任を負うものとする。

2 名義の何たるを問わず、その中において火災が発生した不動産または動産の全部もしくは一部を保有する者は、その者の過失またはその者の責に任ずべき者の過失に帰することが立証された場合にかぎり、当該火災によって生じた損害については、前項の規定にかかわらず、第三者に対してその責に任ずべきものとする(1922年11月7日法)。

3 前項の規定は、所有者と賃借人との間の関係については、これを適用しない。この関係は、第1733条および第1734条の定めるところによる(1922年11月7日法)。

4 父および夫が死亡した後においては、母は、同居する未成年の子が生ぜしめた損害につき、その責に任ずる。

- 5 主人および営業主は、その被用者がその業務を遂行する行為によって生ぜしめた損害につき、その責に任ずる。
- 6 教師および工匠は、その弟子および徒弟が、その監督のもとにある間に生ぜしめた損害につき、その責に任ずる。
- 7 前項の責任は、父および母ならびに工匠が、当該責任を生ぜしめる行為を防止することができなかったことを立証することができなかった場合に生ずるものとする（1937年4月5日法）。
- 8 教師に関しては、損害事故を発生せしめたものとして主張される過誤、無思慮、怠慢は、原告において普通法（droit commun）の定めるところによりこれを立証しなければならない（1937年4月5日法）。

（保険者の保険金支払義務）

第14条 保険者は、危険が発生したとき、または保険契約が満期となったときは、約定の期間内に損害填補金または契約において定められた金額を支払う義務を負う。

2 保険者は、保険金額をこえてこれを支払う義務を負わない。

（契約締結当時における保険契約者〈被保険者〉の義務）

第15条 保険契約者（被保険者）は、つぎの各号に掲げる義務を負う。

- 1 約定の期限に保険料または保険出資を支払うこと。
- 2 保険契約の締結の時に、保険者がその引き受けるべき危険を評価すべき性質を有する事情であって保険契約者（被保険者）が知っているすべての事情を正確に保険者に告知すること。
- 3 保険証券に特定された事情であって危険の増加をもたらすべき事情を第17条の規定によりこれを保険者に告知すること。
- 4 保険者の責任を生ずべき性質のすべての事故を知ったときは、遅くとも、5日以内にその旨を保険者に告知すること。

2 前項の告知の期間は、特約をもつてこれを短縮することはできない。ただし、契約当事者間の合意によって、これを延長することができる。

3 保険契約者（被保険者）が偶然の事故または不可抗力により定められた期間内に告知をすることができなかった旨を証明したときは、契約条項による失権をもって保険契約者（被保険者）に対抗することはできない。

4 第1項第1号、第3号および第4号の規定は、生命保険には、これを適用しない。同項第4号に定めた期間は、電害保険、家畜死亡保険および盗難保険には、これを適用しない。

（保険料債務の法性・猶予期間および遅滞に関する方式・解約の効力発生時期・復活・期間の計算）

第16条 保険料は、第1回保険料を除き、保険契約者の住所またはその他の約定の場所においてこれを支払うべきものとする。

- 2 ある期の保険料を支払期日に支払わないときは、保険契約の効力は、保険契約者が遅滞におちいった後20日を経過しなければ、これを停止することはできない。この付遅滞は、保険契約者または保険料の支払義務者に宛て、保険者に知れた最後の住所に書留郵便をもって送付することによってその効力を生ずるものとし、付遅滞のすべての場合において、保険料は、持参すべきものとする。この書留郵便には、付遅滞のために差し出されるものである旨を明示したうえ、保険料の支払期日を示し、かつ、本条の正文を記載しなければならない。
 - 3 保険者は、前項に定めた期間が終了した時から10日後に保険契約を解約し、または裁判所に契約履行の請求訴訟を提起する権利を有する。解約は、保険契約者に宛てた書留郵便をもってその旨を記載した保険者の通知によってこれを行うことができる。
 - 4 保険契約が解約されない場合において、保険契約の効力は、延滞保険料が保険者に到達し、かつ、費用を生じたときは当該費用を保険者に支払った日の翌日の正午から将来に向って、その効力を復活する。
 - 5 本条に定めた期間には、書留郵便を発送した日は、これを算入しない。当該期間の末日が休日に当たるときは、期間は翌日までこれを延長する。
 - 6 本条に定めた期間は、距離を理由として延長することはできない。ただし、付遅滞のためにする告知がフランス大陸領土外の場所に宛てて発送されるべきときは、第2項に定めた20日の期間は、郵便官署の帳簿によって確認された書留郵便呈示の日から進行する。
 - 7 前各項に定めた期間を短縮し、または保険者に付遅滞のための行為を免除する条項は、すべてこれを無効とする。
- (危険増加の告知義務一通知期間・解約と新保険料との選択・一定の事実による承認の黙示)

第17条 保険契約者は、保険契約の当時、保険者において新しい事態が存在していたとすれば保険契約を締結しなかったか、またはより高率の保険料によるのでなければ保険契約を締結しなかったとみとめられる程度に保険契約者（被保険者）の行為によって危険を増加せしめたときは、書留郵便によりあらかじめその旨を保険者に告知しなければならない。

- 2 保険契約者は、保険契約者（被保険者）の行為によらないで危険が増加したときは、当該危険の増加を知った時から8日をこえない期間内に書留郵便によりその旨を保険者に通知しなければならない。
- 3 保険者は、前2項の場合において、保険契約を解約し、または新保険料率を申し出ることができる。保険契約者が当該新保険料率を承認しないときは、保険契約は

解約され、かつ、保険者は、第1項の場合には、裁判により損害賠償を請求する権利を失わないものとする。

- 4 保険者は、いかなる方法によるを問わず保険者が危険の増加を知った後、保険契約の継続に対する承諾の意思を表示したときは、とくに保険料を継続して受領し、または事故が発生した後に填補金を支払うことによりその意思を表示したときは、危険の増加を援用することはできない。

（保険契約者の破産または法定清算）

第18条 保険契約者の破産または法定清算の場合において、保険契約は、債権者団体の利益のために存続する。この場合、債権者団体は、破産または法定清算が開始した以後履行期が到来する保険料額につき保険者に対し直接の債務者となる。ただし、債権者団体および保険者は、この日以後3カ月の期間内に契約を解約する権利を失わない。保険者が危険を負担しないことになった期間に属する保険料の部分は、債権者団体に通達されるべきものとする。

- 2 保険者の破産または法定清算の場合においては、保険契約は、当該破産または法定清算が宣告された後1カ月を経過することによって終了する。ただし、第82条の規定の適用をさまたげない。保険契約者は、保険契約が消滅するにいたった後の期間に対する保険料を既に支払っているときは、これが返還を請求することができる。

（保険契約者の死亡・保険の目的の譲渡）

第19条 保険契約者の死亡または被保険者による保険の目的の譲渡があった場合においては、保険契約は、相続人または譲受人の利益のために当然に存続する。この場合において、相続人または譲受人は、保険契約者が保険契約に基づき保険者に対して負担するすべての義務を履行する責任を負う。

- 2 保険者、相続人または譲受人は、保険契約を解約することができる。保険者は、保険の目的を確定的に譲受けた者が保険証券を自己の名義に書換えるべき旨を請求した日から3カ月内に当該契約を解約することができる。
- 3 保険の目的の譲渡の場合においては、譲渡人は、既に履行期が到来している保険料の支払につき保険者に対して直接に義務を負う。ただし、譲渡人は、譲渡の旨を書留郵便をもって保険者に通知した時以降において履行期が到達した保険料については、保証人である場合であっても、その義務を免れる。
- 4 数人の相続人または数人の譲受人がある場合において、保険契約が継続するときは、これらの者は、連帯して保険料を支払う義務を負う。
- 5 保険契約者の死亡または保険の目的の譲渡があった場合において、相続人または譲受人が保険契約の解約を選択したときは、保険者のため損害賠償として保険料の額をこえる金額を約定する旨の条項は、これを無効とする（1959年1月1日づけ命

令により改正)。

- 6 本条の規定は、モーター付き陸上車の譲渡の場合には、これを適用しない（1959年1月1日づけ命令により改正）。

（モーター付き陸上車に関する特則）

第19条の2 モーター付き陸上車、その付随車または半付随車の譲渡の場合において、譲渡にかかる当該陸上車の保険契約は、当該譲渡の日の翌日の午前零時から当然に中断される。当事者のいずれか一方は、10日の予告期間をおくことによって、保険契約を解約することができる。

- 2 当事者が保険契約の効力を回復させず、またはそのいずれか一方による保険契約の解約が行われなかった場合においては、譲渡の日の翌日から6カ月を経過することによって、当該契約は、当然に解約される。

- 3 保険契約者は、配達証明付きの書留郵便により譲渡の日を保険者に通知しなければならない。

- 4 保険者は、前項の通知がない場合においては、譲渡の日と当該譲渡を知った日との間に保険料の支払期日が到来し、または到来すべき保険料の額に相当する金額を損害賠償として請求する権利を有する旨を約定することができる。この損害賠償の金額は、年払保険料の額の2分の1をこえることはできない。

- 5 保険契約の解約が本条の適用によって当然に生ずる保険契約者の行為による場合においても、保険者のための損害賠償を約定することはさしつかえないものとする。この損害賠償の金額は、年払保険料の額の2分の1をこえることはできない。

（危険の増加事情の消滅）

第20条 危険を増加せしめるべき事情であって、保険証券に記載された特別の事情が保険料の算定につき参酌されている場合において、当該事情が保険契約の継続中に消滅したときは、保険契約者は、別段の約定の有無にかかわらず、損害賠償を要せずして保険契約を解約する権利を有する。ただし、保険者が保険契約の締結の当時に適用される保険料率により相当の減額を承諾したときは、このかぎりでない。

（悪意の告知義務違反の効果）

第21条 通常の無効の原因とは別に、また、第81条の規定が適用される場合を除き、保険契約者（被保険者）の故意の黙秘または不実の告知により危険の目的を変更し、または保険者の危険測定を減少せしめたときは、保険契約は、これを無効とする。保険契約者（被保険者）の遺漏し、またはゆがめた危険が損害の発生に影響をおよぼさなかった場合についても、同様とする。

- 2 前項の場合においては、支払済の保険料は、保険者においてこれを取得するものとし、保険者は、損害賠償として支払期日の到来したすべての保険料の支払を請求

する権利を有する。

（善意の告知義務違反の効果）

第22条 保険契約者（被保険者）の遺漏または不正確な告知があった場合において、悪意が立証されないときは、保険契約は、無効とならない。

2 保険者は、遺漏または不正確な告知が保険事故の発生する前に明らかとなったときは、保険契約者が承認した保険料の増額によって保険契約を継続し、または保険契約者に書留郵便をもって通知をした後10日を経過した後に保険契約を解約することができる。ただし、後段の場合においては、既に支払われた保険料のうち保険契約が継続しない期間に対する部分の保険料は、これを返還しなければならない。

3 遺漏または不正確な告知が保険事故の発生した後に明らかとなったときは、危険が完全かつ正確に告知されたとすれば支払われるべきであった保険料率と支払済保険料率との割合に比例して填補額を減額するものとする。

（包括保険の場合の告知義務違反の効果）

第23条 給与の割合に応じ、または保険契約の目的である人もしくは物の数に応じて保険料を減額する保険契約においては、保険料決定の基礎となるべき告知について過失または遺漏のあるすべての場合に、保険契約者が保険料額のほかに免れた保険料の100分の50に相当する金額をこえない賠償金を支払うべき旨を約定することができる。

2 保険者は、過失または遺漏が、その性質、その程度または反復度数等により詐欺的性質を有するものであるときは、前項に規定する賠償の支払請求権のほかに、既に支払った填補額の返還を請求する権利を有する旨を約定することができる。

（失権約款の無効）

第24条 つぎの条項は、これを無効とする。

1 法律または命令に違反した場合に保険契約者を失権せしめるべき旨の一般条項。当該違反が重罪または故意の軽罪を構成する場合は、このかぎりでない。

2 保険契約者が官庁に対する事故発生の通知または書類の提出を単に遅延したことを理由として保険契約者を失権させる旨のすべての条項。ただし、保険者は、当該遅延によって生じた損害額に応じて損害賠償を請求する権利の行使をさまたげない。

第4節 時効

（消滅時効）

第25条 保険契約によって生ずるすべての訴権は、当該権利の発生の原因である事実が生じた時から2年間これを行わないときは、時効によって消滅する。

2 前項の規定にかかわらず、同項の期間の起算については、つぎの各号の定めると

ころによる。

- 1 引受けた危険につき黙秘、遺漏、不実または不正確な告知があった場合においては、保険者がこれを知った日から起算する。
- 2 事故が発生した場合においては、利害関係人がこれを知った日から起算する。ただし、利害関係人においてその時までこれを知らなかったことを立証したときにかぎる。
- 3 保険契約者（被保険者）の保険者に対する訴権が第三者の請求を原因としてなされる場合においては、時効期間は、第三者が保険契約者（被保険者）に対して訴を提起した日または保険契約者（被保険者）から賠償を受けた日から、これを起算する。

（特約による時効期間の短縮の禁止）

第26条 時効期間は、保険約款をもってこれを短縮することはできない。

（無能力者に対する時効の進行、時効の停止・中断）

第27条 2年の時効は、未成年者、禁治産者およびすべての無能力者に対しても進行する。

- 2 時効は、時効の中断に関する一般の原因の一により、また、事故が発生した後における鑑定人の指定によって中断する。保険料支払請求権の訴権に関する時効の中断は、前段のほか、保険者が保険契約者に宛てた書留郵便の送達によっても生ずる。

第2章 損害保険

第1節 総 則

（損害保険の填補性・一部自家保険）

第28条 財産に関する保険は、填補契約とする。保険者が保険契約者（被保険者）に対して支払うべき填補金は、損害が発生した時における保険の目的の価額をこえることはできない。

- 2 保険契約者（被保険者）は、填補金の一定の金額または一定の割合について、これを義務として自家保険に留保すべき旨または填補金からあらかじめ定めた減額部分につきこれを負担する旨を約定することができる。

（超過保険）

第29条 保険契約が保険の目的の価額を超過する金額をもって合意された場合において、当事者の一方に詐欺または虚偽の行為があったときは、その相手方は、当該保険契約の無効を主張することができる。この場合においては、損害賠償の請求をさまたげない。

- 2 詐欺または虚偽の行為がなかったときは、保険契約は、保険の目的の実際の価額を限度としてその効力を有するものとする。保険者は、当該超過部分に対する保険

料を請求することはできない。ただし、履行期が到来した保険料は、確定的に保険者に帰属するものとする。既に経過中の年度の保険料であって期限が到来した保険料についても、同様とする。

（共同保険・重複保険）

第30条 数人の保険者に対し同一の危険につき同一の利益を保険に付した者は、別段の特約がないかぎり、直ちに各保険者に他の保険契約についてこれを通知しなければならない。

2 保険契約者は、前項の通知の場合、他の保険契約を締結した保険者の氏名および保険金額を通知しなければならない。

3 同一の日に、または異なった日に善意に数個の保険契約を締結した場合において、その保険金額の総額が保険の目的の価格を超過するときは、これらの保険契約は、すべてこれを有効とする。各契約は、保険の目的の全価格を限度としてその各保険金額の割合に応じてその効力を生ずる。

4 前項の規定は、日付の順位に従う方法による旨を定めた約款または保険者間の連帯責任とする旨を定めた約款をもって、これに代えることができる。

（一部保険）

第31条 保険の目的の価格を事故が発生した日において評価した場合において、当該評価額が保険金額をこえるときは、保険契約者は、当該超過額に対し自家保険を付けたものとみなす。この場合において、別段の定めがないかぎり、その損害につき比例部分を負担するものとする。

（保険の目的）

第32条 物の保存につき利益を有するすべての者は、その物を保険に付することができる。

2 危険が発生しないことによるすべての利益は、直接であると間接であるとを問わず、これを保険の目的とすることができる。

（保険の目的自体の固有の瑕疵に基づく損害）

第33条 保険者は、保険の目的に生じた消耗、減少または滅失であってその目的に固有な瑕疵によって生じたものは、別段の定めがないかぎり、その責に任じない。

（戦争その他の変乱による損害）

第34条 保険者は、戦争、内乱、一揆または暴動によって生じた滅失および損害については、別段の定めがないかぎり、その責に任じない。

2 保険契約者（被保険者）は、前項の危険が保険契約によって填補されない場合においては、事故の発生が戦争によらない事実によって生じた旨を証明しなければならない。保険者は、事故が内乱、一揆または暴動によって生じたときは、その旨を

証明しなければならない。

（保険証券に予定されていない事故による保険の目的の消滅）

第35条 保険契約は、保険の目的の全部が保険証券に予定されていない事故によって消滅したときは、消滅する。この場合において、保険者は、支払済保険料で危険が生じないことになった期間に相当する部分の保険料を保険契約者に返還しなければならない。

（保険者代位）

第36条 保険者の責任を生ぜしめた損害が、第三者の行為によって生じた場合において、保険者が保険金を支払ったときは、保険者は、その填補額の限度において保険契約者（被保険者）が当該第三者に対して有する権利および訴権に代位する。

2 保険者は、保険契約者（被保険者）の行為により代位権を行使することができなくなったときは、保険契約者（被保険者）に対しその責任の全部または一部を免れることができる。

3 保険者は、前2項の規定にかかわらず、保険契約者（被保険者）の子、直系の尊属または卑属もしくは親族、高級使用人、被用者、労務者、その他一般に保険契約者（被保険者）の家において日常生活を共にするすべての者に対して、なんらの請求権を有しない。ただし、こからの者の一人につき悪意があったときは、このかぎりでない。

（保険金に対する物上代位）

第37条 火災、雹害、家畜の死亡、その他の危険の保険によって支払われるべき填補金は、明示の委任を必要としないで、先取特権または低当権を有する債権者にその順位に従って帰属する。

2 異議の申立がなされる前にされた善意の支払は、これを有効とする。

3 民法第1733条および第1382条の適用により賃借人または隣人によって事故が発生した場合に支払われるべき填補金については、前2項の規定による。

4 保険者は、賃借人危険の保険契約または隣人の求償に関する保険契約においては、賃借物の所有者、隣人またはこれらの者の権利に代位した第三者が損害の発生の結果に対して当該金額の限度まで賠償を受けないかぎり、当該填補額の全部または一部をこれらの者を除く第三者に支払うことはできない。

（注）民法**第1733条** 賃借人は、火災につきその責に任ずる。ただし、つぎの事項を立証したときは、このかぎりでない。

1 火災が偶然の事故または不可抗力もしくは構造の瑕疵によって生じたこと。

2 火災が隣接の家屋から延焼したこと。

第1382条 他人に損害を発生させる人の行為は、いかなる行為であっても、当該損害を発生させた原因につき過失のある者として当該損害を賠償すべき義務を負わしめるものとする。

（保険委付）

第38条 保険契約者（被保険者）は、別段の特約がないかぎり、保険の目的を委付することはできない。

（保険の目的の不存在による無効）

第39条 保険契約の当時、保険の目的が既に滅失し、または危険が生じないことになったときは、その保険契約は、これを無効とする。

2 支払済の保険料は、保険者が支出した費用を控除のうえ、これを保険契約者に返還しなければならない。ただし、代理店または仲介人から手数料を回収したときは、当該手数料は、これを控除しない。

3 第1項の場合において、当事者の一方が悪意であることが立証されたときは、相手方に対し年払保険料の2倍に相当する金額を支払わなければならない。

第2節 火災保険

（保険者の責任の範囲）

第40条 保険者は、火災または単なる燃焼によって生じたすべての損害について責任を負うものとする。ただし、火災または真の火災に変化すべき性質の火災が生じないかぎり、単なる熱の作用により、または火もしくは熱物質の直接の接触によって生じた損害については、別段の定めがないかぎり、保険者は、その責に任じない。

（損害の範囲および鑑定）

第41条 保険者は、別段の定めがないかぎり、火災または火災の発生に直接に原因する物質的損害についての責任を負う。

2 損害計算書を送付した後3カ月内に鑑定が終了しないときは、保険契約者（被保険者）は、催告により利息を発生せしめる権利を有する。損害の鑑定が6カ月内に終了しないときは、各当事者は、裁判上の手続をとることができる。

（救助・救護手段による損害）

第42条 保険の目的に対し救助または救護の手段によって生じた物的損害は、これを物質的かつ直接の損害とみなす。

（火災中における目的の滅失または喪失）

第43条 保険者は、火災中に生じた保険の目的の滅失または喪失につき、別段の約定の有無にかかわらず、これを填補する責に任ずる。ただし、当該滅失または喪失が盗難によるものであることを証明したときは、このかぎりでない。

（保険の目的に固有の瑕疵に基づく指定）

第44条 保険者は、保険の目的に固有の瑕疵によって生じた滅失または毀損については、第33条の規定によりその責に任じない。ただし、保険者は、第21条第1項の規定により保険契約の無効を主張する権利を有しないかぎり、当該瑕疵によって生じ

た火災の損害は、これを填補する責に任ずるものとする。

(天災による火災)

第45条 保険者は、噴火、地震その他の天災によって直接に生じた火災については、別段の定めがないかぎり、これを填補しない。

第3節 雹害保険および家畜死亡保険

(事故発生のお知らせ期間)

第46条 保険契約者（被保険者）は、雹害保険においては、反対の約定の有無にかかわらず、事故が発生した後4日を経過する前にその旨を通知を発送しなければならない。ただし、偶然の事故または不可抗力の場合および契約による延長の場合は、このかぎりでない。

2 家畜死亡保険においては、前項ただし書と同一の制限のもとに通知すべき期間を24時間に短縮する。

(雹害保険における雹害以外の事故による目的の消滅)

第47条 保険者は、第35条に規定する場合においては、滅失の日と通常作物を収穫すべき日または保険証券に定めた保険期間の終期が通常の作物収穫の日と先立つときは、当該終期との間の期間に相当する保険料を請求することはできない。

(雹害保険における土地作物の譲渡にともなう効果)

第48条 土地または作物を譲渡した後保険者が譲受人に対してした契約の解約は、当該保険年度が終了した時にその効力を生ずる。ただし、保険料が期限払であるときは、譲受人は、その期間に対する保険料の支払につき期限の利益を失う。

(家畜死亡保険の復活)

第49条 家畜死亡保険においては、第16条に規定する条件のもとに保険料の不払により停止している保険契約は、契滞保険料および費用を生じたときは、当該保険料および費用を保険者に支払った日から起算して、遅くとも、10日目の正午にその効力を復活する。保険者は、保険契約の停止期間中に生じた傷害または疾病に引き続いて発生した事故につきその責を免れることができる。

第4節 責任保険

(保険事故)

第50条 保険者は、責任保険においては、保険契約に定めた加害行為により被害者である第三者が保険契約者（被保険者）に対し裁判上または裁判外の請求をした場合にかぎり、その責に任ずる。

(訴訟費用の填補)

第51条 保険契約者（被保険者）に対してなされた責任追及訴訟によって生ずる一切の費用は、別段の定めがないかぎり、保険者の負担とする。

（責任の承認・和解）

第52条 保険者は、自己が参加しないいかなる責任の承認または和解もこれをもって保険者に対抗することができない旨を約することができる。事実の真実性に対する自白は、責任の承認とみなすことはできない。

（被害者の直接請求）

第53条 保険者は、保険契約者（被保険者）の責任を生ぜしめた加害事実の金銭上の結果につき、被害をこうむった第三者が支払われるべき金額の全部または一部の額の限度において填補されないかぎり、その金額を第三者でない者に支払うことはできない。

第3章 人保険

第1節 総 則

（定額保険）

第54条 生命保険に（死亡保険および生存保険）および人体を毀損する傷害の保険においては、保険金額は、保険証券においてこれを定める。

（代位の禁止）

第55条 保険者は、人保険において、保険金額を支払った後に保険契約者または保険金受取人が事故に基づき第三者に対して有する権利に代位することはできない。

第2節 生命保険

（自己または他人の生命保険）

第56条 人の生命は、自己または他人によりこれを保険に付することができる。

（他人の生命の死亡保険）

第57条 被保険者の生命につき他人によって締結された死亡保険においては、被保険者が保険金額を指定した書面により同意を与えないときは、これを無効とする。

2 被保険者の生命につき他人によって締結された保険契約の利益の譲渡または質権の設定もしくは移転は、書面による被保険者の同意を必要とし、同意がないときは、これを無効とする。

（一定の無能力者を被保険者とする死亡保険の禁止）

第58条 何人であっても12歳未満の未成年者、禁治産者または精神病院に監置されている者の生命につき死亡保険契約を締結することを禁止する。

2 前項の禁止に違反して締結された保険契約は、これを無効とする。

3 前項の無効は、保険者、保険契約者または無能力者の代理人の請求によりこれを宣告する。

4 既に支払われた保険料は、その全額を返還しなければならない。

5 保険者または保険契約者が第1項の禁止規定に違反して故意に保険契約を締結し

たときは、100フランないし5,000フランの罪金に処する。刑法第463条の規定は、この場合に適用する。

- 6 本条の規定は、第1項に掲げた者の生命につき締結された生存保険契約に基づいて支払われた保険料を死亡の場合に返還する保険については、これを適用しない。

(注) 刑法第463条は、11項にわたる規定であるが、その第10項は、情状によりその罰金を16フランまで減刑することができる旨を規定している。

(未成年者・妻を被保険者とする死亡保険)

第59条 他人は、つぎの各号の場合においては、死亡保険契約を締結することはできない。

- 1 12歳以上の未成年者の生命については、親権を有する親、後見人または財産管理人のこれに対する許可がないとき。
- 2 妻の生命については、夫の許可がないとき。
- 2 前項の許可は、無能力者による同意を不要とするものではない。
- 3 前2項の許可および同意がないときは、すべての利害関係人の請求により保険契約の無効を宣告する。

(生命保険証券の記載事項)

第60条 生命保険証券には、第9条に掲げる事項のほか、つぎの事項を記載しなければならない。

- 1 被保険者の氏、名および生年月日。
- 2 保険金受取人を定めたときは、その氏名。
- 3 保険金の請求の原因となるべき事故または時期。
- 4 契約が第75条および第76条に規定により払済保険に変更することができるものであるときは、その払済保険に変更する条件。

(生命保険証券の流通方式)

第61条 生命保険証券は、これを指図式とすることができる。ただし、持参人式とすることはできない。

- 2 指図式生命保険証券の裏書には、日付および被裏書人の氏名を記載し、かつ、裏書人の署名をしなければ、これを無効とする。

(自殺条項)

第62条 死亡保険において、被保険者が故意に自殺したときは、その効力を生じない。ただし、保険者は、別段の約定の有無にかかわらず、積立金に相当する金額を支払わなければならない。

- 2 被保険者が故意かつ意識的に自殺した場合においても、保険者が保険金額を支払う旨を約する条項をふくむすべての保険契約は、契約を締結した後2年を経過しな

ければその効力を生じない。

- 3 被保険者の自殺の証明は、保険者においてこれをしなければならない。被保険者の無意識の証明は、保険金受取人においてこれをしなければならない。

（他人のためにする生命保険）

第63条 被保険者が死亡した場合において、保険金または年金保険は、一人または数人の特定した保険金受取人にこれを支払うことができる。

- 2 保険契約者が、氏名を明示しないで妻または既に生れた子、将来生れるべき子もしくは孫または相続人に保険契約の利益を与える旨の約定をしたときは、特定の保険金受取人の利益のために契約されたものとみなす。この場合においては、保険証券または保険金を附与する旨を記載した契約後のその他のすべての書面にこれらの者の氏名を記載することを要しない。

- 3 被保険者の妻の利益のために締結された保険契約は、当該保険契約を締結した後結婚した妻であっても、その利益を享受する。再婚の場合においては、この約定の利益は、寡婦に帰属する。

- 4 第2項の規定により指定された保険契約者の子、子孫または相続人は、その相続分の割合に応じて保険契約の利益を受ける権利を有する。これらの者は、相続を放棄した場合においても、この権利を有する。

- 5 保険証券において特定の保険金受取人が指定されていないとき、または指定された保険金受取人の承諾がないときは、保険契約者は、保険金受取人を指定し、またはその保険金受取人を他の者に変更する権利を有する。この指定または変更は、遺言により、または生存中に変更請求書により、もしくは民法第1690条の規定により定められた方式に従うことにより、もしくは保険証券が指図式のときは裏書の方式によって、これを行うことができる。

（注）民法第1690条 譲渡人は、債務者に対する移転の通知によるのでなければ、第三者に対抗することはできない。

- 2 譲受人は、前項の規定にかかわらず、公正証書をもってする債務者の移転の承諾によっても、対抗することができる。

（受益の承認・取消）

第64条 特定の保険金受取人に保険の利益を与える旨を定めた約定は、その者の明示または黙示の承認があった後においては、これを取り消すことはできない。

- 2 前項の承認がない間は、当該約定を取り消す権利は、保険契約者にかぎりこれを行行使することができる。保険契約者の生存中は、その債権者または法定代理人は、その権利を行行使することはできない。

- 3 保険契約者が死亡した後においては、その相続人は、保険金の支払事由が発生した後であって、かつ、保険金受取人が承認をするかどうかにつき公正証書をもって

これに催告するも保険金受取人が遅滞におちいった後3カ月を経過した場合にかぎり、これを取り消すことができる。

- 4 保険金受取人が自己のためになされた約定の承認またはこの承認の取消は、保険者がこれを了知した後でなければ、これをもって保険者に対抗することはできない。
- 5 特定人に生命保険の利益を無償で与える旨の約定は、保険金または年金保険の支払時期において保険金受取人が生存していることを条件としてなされたものと推定する。ただし、約定の条件がこれに反するときは、このかぎりでない。

(質権の設定)

第65条 保険証券は、契約変更請求書により、または指図式証券であるときは質入裏書により、もしくは民法第2075条の方式に従う文書によって、これを質入することができる。

(注) 民法第2075条 先取特権は、動産債権のごとき無体動産については、公正証書または登記した私署証書により、かつ、質入債権の債務者に通知したうえでなければ、これを設定することはできない。

(受取人无指定の場合の保険金の帰属)

第66条 死亡保険契約が保険金受取人を指定しないで締結されたときは、その保険金は、保険契約者の相続財産に帰属する。

(受取人有指定の場合の保険金の帰属)

第67条 被保険者が死亡した場合において、特定の保険金受取人またはその相続人に保険金を支払うべき旨を約定したときは、当該保険金額は、被保険者の相続財産に帰属しない。保険金受取人は、その指定の形式および日付のいかんにかかわらず、承認が被保険者の死亡後になされたときであっても、保険契約を締結した日から権利を有するものとみなす。

(他人のためにする生命保険契約と相続法との関係)

第68条 被保険者が死亡した場合において、特定の保険金受取人に支払われるべき金額については、相続財産に対する贈与物返還に関する規定および被保険者の相続人の遺留分を侵害した場合における減殺に関する規定は、これを適用しない。

- 2 前項の規定は、被保険者が保険料として払い込んだ金額についても、これを適用しない。ただし、その保険料が被保険者の資力に比べていちじるしく過大であるときは、このかぎりではない。

(他人のためにする保険契約における契約者の地位)

第69条 特定の保険金受取人の利益のためにする保険契約における保険金は、被保険者の債権者においてこれを請求することはできない。被保険者の債権者は、前条第2項に定めた場合においては、民法第1167条または商法第446条および第447条の規

定により保険料の返還についての権利のみを有する。

(注) 民法第1167条 債権は、その名において、その権利を害して債務者によってなされた行為を攻撃することができる。

2 債権者は、相続の章ならびに夫婦財産契約および配偶者相互の権利の章に規定された権利に関して、これに定められた規定に従うものとする。

商法第446条 債務者が裁判所において支払停止の時として確定した時の後に、またはこの時前10日にしたつぎの行為は、財団に対する関係においてすべてその効力を有しない。

- 1 無償名義をもってする動産所有権の移転行為
- 2 弁済期の到来しない債務に対して現金、譲渡、売却、相殺またはその他の方法をもってする支払および弁済期が到来した債務に対して現金または商業証券以外の方法をもってする支払。
- 3 従前の債務のために債務者の財産につき設定した契約上または裁判上の抵当権、不動産質権または質権。

第447条 債務者が支払の停止後破産宣告判決前に弁済期が到来した債務に対してしたその他の支払および有償名義をもってしたその他の行為であって債務者の受取人またはその相手方の側において支払の停止を知ってしたものであるときは、すべてこれを無効とすることができる。

(受取人の権利の移転)

第70条 保険金受取人は、自己の利益のためになされた約定を承諾した後において、その権利の譲渡可能性が明示的に定められているとき、または保険契約者の同意があるときは、民法第1690条の方式による譲渡により、または保険証券が指図式のときは裏書により自ら保険契約上の利益を譲渡することができる。

(注) 民法第1690条 譲渡人は、債務者に対する移転の通知によるのでなければ、第三者に対抗することはできない。

2 譲受人は、前項の規定にかかわらず、公正証書をもってする債務者の移転の承諾によっても、対抗することができる。

(配偶者の一方の保険金請求権と夫婦財産制との関係)

第71条 財産を共有する配偶者の一方が他方の配偶者のために締結した保険契約の利益は、他方の配偶者の固有財産を形成する。

2 保険料が共通財産から支払われた場合においては、これを理由として共有財産に補償をすることを要しない。ただし、第68条第2項に特定された場合は、このかぎりでない。

(商人が妻のためにした契約と破産法の規定)

第72条 破産者の妻の権利に関する商法第559条および第564条の規定は、商人がその妻のために締結した生命保険契約については、これを適用しない。

(注) 商法第559条 婚姻契約によって締結された財産制のいかんを問わず、前項に定める場合を除き、破産者の妻が取得した財産は、その夫に属し、夫の金銭をもって支払い、夫の財団に復帰すべきものと推定する。ただし、妻は、反対の証明をすることをさまたげない。

第564条 結婚式の当時夫が商人であるとき、またはその当時その他の一定の職業をもたないで結婚後1年以内に商人となったときは、妻は、婚姻契約によってえた利益につき破産においてなんらの権利を行使することはできない。その場合において、債権者は、この同一の契約において妻が夫にした利益を主張することはできない。

(一通の保険証券による配偶者の相互の契約)

第73条 配偶者は、一通の保険証券により各自の生命につき相互に保険契約を締結することができる。

(利害関係者の保険料の支払)

第74条 利害関係者は、保険契約者に代って保険料を支払うことができる。

(保険料の支払がない場合の効果)

第75条 保険者は、保険料の支払を請求するための訴権を有しない。

2 保険料の支払がない場合における制裁は、第16条に定めた方式を完備した後ににおいて保険契約を無条件に解除し、またはこれを払済保険に変更する。

3 被保険者の終身間の死亡保険であって保険金受取人の生存を条件としない保険契約および保険金または年金保険を一定年数を経過した後に支払うことを約する保険契約において、保険料の支払がないときは、少くとも3年分の保険料が支払われている場合にかぎり、別段の約定の有無にかかわらず、当該契約は、払済保険への変更または年金保険の消滅の効果を生ずるものとする。

(払済保険への変更の場合の金額)

第76条 払済保険への変更の条件は、被保険者がいつでも保険料の支払がない場合に払済保険に変更されるべき保険金額を知ることができるように、その旨を保険証券に記載しなければならない。

2 払済保険に変更された保険は、被保険者が同一の種類の保険契約の締結において、原保険契約の基礎となっている保険料率に従い、その解約の日におけるその契約の積立金から原保険金額の100分の1に相当する額を減じた金額を一時払保険料として適用した場合にえられる保険金額を下ることはできない。

3 保険契約がその一部分に対し一時払保険料の方法によって締結されているときは、この保険料の相当する部分の保険契約は、定期払保険料の支払がないときであっても、その効力を失わない。

(買いもどし、契約者貸付)

第77条 保険者は、労働大臣の提議により発せられる勅令によって定められた不可抗力の場合を除き、保険契約者(被保険者)の請求があるときは、買いもどしをする義務を負う。

2 保険者は、保険契約者(被保険者)に貸付をすることができる。

3 買いもどしの価格、買いもどし、または貸付をすることができるにいたるまでに

支払われるべき保険料の回数は、労働大臣が認可する保険者の一般規則によってこれを定めなければならない。この一般規則は、労働大臣が認可する一般規則によるものでなければ、これを変更することはできない。

4 一般規則の規定は、特約によってこれを変更することはできない。

5 買いもどしの条件は、保険契約者（被保険者）がいつでも自己の権利を知ることができるように保険証券にこれを記載しなければならない。

（払済保険への変更・買いもどしのみとめられない生命保険）

第78条 定期死亡保険においては、払済保険への変更および買いもどしは、生じない。生存資金保険、生存者年金保険、保険料不還付生存保険および保険料不還付据置生存終身年金については、買いもどし価額をみとめない。

（保険金受取人により被保険者の故殺）

第79条 保険契約は、保険金受取人が故意に被保険者を死にいたらしめたときは、その効力を失う。

2 保険者は、保険料が少くとも3年以上支払われているときは、保険契約者の相続人またはその権利の承継人に積立金を支払わなければならない。

3 保険契約者は、未遂の場合においては、その未遂行為者が自己のためになされた約定の利益を既に承認したときであっても、保険契約の利益の付与を取り消す権利を有する。

（遺言による受取人の指定）

第80条 遺言により保険金受取人を指定した場合において、当該指定がなかったとすれば権利を有すべきであった者に保険金を支払ったときは、善意の保険者は、当該遺言による保険金支払の責を免れる。

（年齢の錯誤）

第81条 被保険者の年齢につき錯誤があったときは、その実際の年齢が保険者の保険料率表により契約締結のために定められた範囲外である場合にかぎり、その保険契約は、これを無効とする。

2 その他の場合において、年齢の錯誤のため支払われた保険料が実際に支払われるべきであった保険料より少額であるときは、支払われた保険料と被保険者の実際の年齢に相当する保険料との割合に応じて保険金額および年金額を減額する。被保険者の年齢錯誤の結果過剰の保険料が支払われたときは、保険者は、過剰に受け取った部分の保険料を無利子で返還しなければならない。

（保険当の破産・清算と受取人の権利）

第82条 保険者が破産の宣告を受け、または清算にはいつた場合において、現に経過中の保険契約の各保険金受取人の債権は、破産の宣告または清算の日において保険

契約締結の当時用いられていた保険料率表の技術的基礎に基づき、なんらの割増なくして計算された各契約に対する積立金に相当する金額を限度とする。

(簡易生命保険)

第83条 定期に保険料を支払い義務的に医的診査を行わない生命保険契約であって、その保険金額が同一の被保険者について大統領令によって定められた最高限度をこえず、かつ、無診査のために死亡した場合にも、その死亡が保険契約に定められた期間経過後に生じたものでないかぎり、約定の保険金額の全額を支払わないものは、これを簡易生命保険とみなす(1942年6月6日法により改正)。

2 第7条の規定にかかわらず、初年度の保険料の支払は、これを義務的とする。保険契約は、保険契約者に交付する1通の保険証券によってこれを証することができる。この場合においては、第16条の規定は、これを通用しない。

第4章 附 則

(時間的適用範囲)

第84条 ある条項を禁止する旨を定めたこの法律の規定は、この法律が公布された日から6カ月後に締結または更新された保険契約および10年以上の保険期間を有する保険契約であって当該6カ月の期間後20年の期間の終期が到来する保険契約にかぎり、これを適用する。

2 つぎの規定は、この法律の公布前に締結された保険契約について、これを適用する。

1 保険に関する裁判管轄に関する第3条。

2 この法律の公布後満期に達する保険契約の暗黙の更新の場合における新保険契約の期間の制限に関する第5条。

3 保険料の支払がない場合についての効果を定める第16条および第75条。

4 危険の減少の効果に関する第20条。

5 この法律の公布後に発生する事実につき保険契約を失効せしめる条項を無効とする第24条第2項。

6 12歳未満の小児の生命につき他人のためにする保険契約を禁止する第58条。ただし、この禁止違反に制裁を科する刑罰規定を除く。

(訴権に関する時効)

第85条 第25条から第27条までの規定は、この法律の公布前に締結された保険契約から生ずる訴権にこれを適用する。

第86条 この法律の規定に抵触するすべての規定、殊に保険契約により支払うべき填補金の割当に関する1889年2月19日の法律第2条および第3条の規定、保険に関する裁判管轄に関する1902年1月2日の法律、フランスにおいて12歳未満の小児の死

亡保険を禁止する1904年12月8日の法律は、これを廃止する。

- 2 この法律は、上院および下院において討議可決されることによって国家の法律としこれを施行する。

1930年7月13日パリにおいてこれを作成する。

ガストン・ブーメルグ フランス共和国大統領の命により労働社会大臣ピエール・ラヴァル

あとがき

フランス法は、ドイツ法のような高度の技術的精緻さはみられないとしても、その表現の雄健なると清澄なることにおいて一つの特徴をもっている。法律文章は、それぞれの国の民族性に由来しそれぞれの特異性を発揮しているのであるが、わが国の場合、極端に通俗語を排し簡潔明快な文章をもって表現してきたことは、改めて説くまでもない。ただ、戦後において、法律の民主化的要請にこたえるべく、口語体、平かなまじりの法律文章とし、法律の目的を最初に掲げ、各条文には「見出し」をつけ、項・号には、番号をつけることにしている。そこで、この訳文においても、つとめてこの要請にこたえることとし、各条に「見出し」をつけたほか、各項、各号に番号をつけることにした。これらは、フランス法それ自体には書かれていないことをおこわりしておきたい。